

暗黙知を見える化して作業手順書の作成方法と後輩の指導法を学びます！

開講エリア

東濃

地域

作業手順の作成によるノウハウの継承

7月31日(水)

コース番号
036

9:30~16:30で実施

1日間コース (6時間)

受講料 **3,300** 円 (1名あたり税込)

定員 **15** 名

申込締切 **7月17日(水)**

先着順の受付になりますので、お早めにお申し込みください！

実施会場：**ポリテクセンター岐阜（土岐市）**
（土岐市泉町定林寺字園戸 963-2）

訓練実施機関：**一般社団法人中部産業連盟**

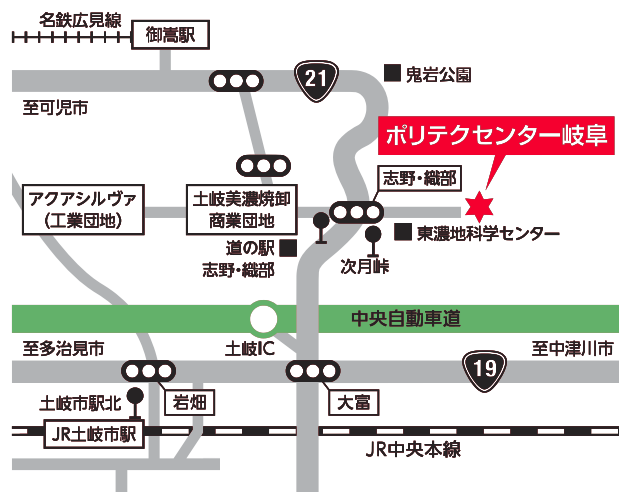
（担当講師：高橋 拓也氏）

コースのねらい

後輩従業員へのノウハウの継承を目指して、中堅・ベテラン従業員の作業の見える化を行い後輩従業員が習得すべき作業手順の作成に係る知識と技能を習得する。

カリキュラムの概要

| | 主な内容 |
|------------|--|
| ナレッジマネジメント | <ul style="list-style-type: none"> 技能伝承の重要性 既知と無知の差の理解 形式知と暗黙知 |
| 作業分解 | <ul style="list-style-type: none"> 作業分解の目的 作業と要素 作業分解の方法 |
| 作業手順の作成 | <ul style="list-style-type: none"> 作業手順書作成のポイント 作業手順書の作成事例 教え方と評価方法 作業手順書の作成（演習） |



講師：高橋 拓也氏

大手自動車部品メーカーにて新工法の開発と海外展開および改善活動などの業務に従事。国内外工場の従業員に対してIE、TPSを用いた改善手法のセミナーおよび現場での実践教育を実施運営を経験し現在は中部産業連盟にて、製造現場の管理・監督者向けの研修講師並びに現場改善コンサルタントとして活躍中。



お申し込みの受付は**先着順**になります。

コースごとのキャンセル待ち情報は当センターのホームページでご覧いただけます。

記入欄が不足する場合は、お手数ですがコピーしてお使いになるか、当センターのホームページからダウンロードをお願いします。**Excel版**の申込書もご提供中です。

【令和6年度】生産性向上支援訓練 受講申込書

【お申込みの前に、下記の事項を必ずご確認ください】

- 個人での受講はできません。**企業(事業主)からの指示による申込みに限ります。**(国家公務員・地方公務員の方は受講できません。)
- 各コースそれぞれ10～15人の定員が設定されております。応募者多数の場合は先着順での受付とさせていただきます。
- 実施機関(訓練の実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 受講のお申込みは、本紙の必要事項をご記入の上、FAX又は電子メールにてお送りください。
- 本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等についてご連絡いたします。
なお、**受講料につきましては、口座振込になります。**
- 受講申込をキャンセルされる場合は、当センターに連絡の上、速やかに「受講取消届」をFAX又は電子メールにてお送りください。**訓練開始日の7日前までに届出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をお支払いいただきますので、ご注意ください。**
- 各コースの受講希望者の応募状況により、該当コースを中止又は延期とさせて頂く事がありますので、あらかじめご了承ください。
- 実施日の7日前(土日・祝日を含む。)**を過ぎてからの受講キャンセルは、**受講料を全額ご負担いただきますので、ご注意ください。**
- 訓練終了後、受講者様及び事業主様に、訓練内容に関する満足度等についてアンケート調査を実施します。ご協力をお願いいたします。



ポリテクセンター岐阜 生産性センター業務課行き FAX番号:058-266-5329 メールアドレス: gifuj-seisan@jeed.go.jp

令和 年 月 日

| | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|--|---------|--|----|----|---|
| 企業名 | | | TEL | | | | | |
| | | | FAX | | | | | |
| 所在地 | 〒 | | E-mail | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 法人形態 (いずれかに✓) | <input type="checkbox"/> 企業(株式会社、有限会社、合同会社、士業法人 又は 個人事業主) <input type="checkbox"/> その他(学校法人、医療法人、社会福祉法人、一般社団法人、NPO法人、公益法人 等) | | | | | | | |
| 企業規模 (該当に✓) | <input type="checkbox"/> A 1~29人 <input type="checkbox"/> D 300~499人 | <input type="checkbox"/> B 30~99人 <input type="checkbox"/> E 500~999人 | <input type="checkbox"/> C 100~299人 <input type="checkbox"/> F 1000人~ | | | | | |
| 業種 (該当に✓) | <input type="checkbox"/> 01 建設業 <input type="checkbox"/> 04 卸売・小売業 | <input type="checkbox"/> 02 製造業 <input type="checkbox"/> 05 サービス業 | <input type="checkbox"/> 03 運輸業 <input type="checkbox"/> 06 その他 | | | | | |
| 申込担当者 | 氏名 | 部署等 | TEL | | | | | |
| | | | E-mail | | | | | |
| コース番号 | コース名 | 開始日 | 受講者氏名 | ふりがな | 性別 (任意) | 年齢 | 職種 | 就業状況(※1) (該当に✓) |
| (例) 001 | 生産性向上支援訓練 | 5/11(木) | 幕張 太郎 | まはり たろう | 男 | 35 | 事務 | <input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等) |
| 1 | 036 | 作業手順の作成によるノウハウの継承 | 7/31(水) | | | | | <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等) |
| 2 | 036 | 作業手順の作成によるノウハウの継承 | 7/31(水) | | | | | <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等) |
| 3 | 036 | 作業手順の作成によるノウハウの継承 | 7/31(水) | | | | | <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等) |
| 4 | 036 | 作業手順の作成によるノウハウの継承 | 7/31(水) | | | | | <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等) |
| 5 | 036 | 作業手順の作成によるノウハウの継承 | 7/31(水) | | | | | <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等) |
| 訓練を知ったきっかけ (該当に✓) | <input type="checkbox"/> 商工会議所会報誌 <input type="checkbox"/> 当センターからの紹介 | | <input type="checkbox"/> 訓練の案内ダイレクトメール <input type="checkbox"/> 他社からの紹介 | | <input type="checkbox"/> 当センターホームページ <input type="checkbox"/> その他 | | | |

※1 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

(1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。

(2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用されるものであり、それ以外に使用することはありません。